

スマイル会に於ける前三者の詳細且つ明快なプレゼンテーションで今日的課題が十二分に究明され、参加者の理解を得ることが出来たものと確信している。従って以下申し上げる事は一市民として日頃考察している事項に過ぎないが皆さんのご意見が拝聴できれば幸いである。

1) 対応に当たってのベース:

両者は切り離すことが必ずしも出来ないが(エネルギー創出がプラスとすればそこから起こる環境破壊はマイナスの関係に立つ)、一応問題を地球規模(国際社会)、国家規模(地域社会を含む)に分けアセスメントを行い、対策を立てる必要がある。国際的認識としては現在、人権問題、環境問題に付いては国家主権が制約を受け、国際的干渉の必然性(条約の締結等)が先進国間では容認されている。

更に現代の環境、エネルギー問題は有史前乃至歴史上の天変地異とは全く異質な人間活動(文化、文明等)の結果であり、20世紀に入って人類が直面した課題(米国の国立公園制度鯨保護会議)であるが、国際的にこれらの問題が真剣に討議され、国際協調としてその対応が定着するのは第二次大戦終結後の60年代からである(世界野生生物基金(WWF)'61、米国海洋動物学者レイチェル・カーソンの沈黙の春(62)、1972年ストックホルム国連人間環境会議と国連環境計画(UNEP)、グリーンピースカナダで誕生(71)、ローマ・クラブ=環境保護か経済成長かの議論を越えて、発展途上国の動き、サステイナブルな開発への合意、リオデジャネイロ国連環境開発会議(92)とグローバル・フォーラム)。

2) 当事者責任:

国家、企業(製品、サービス等の提供者或いはそれらの受益者)、家計(消費者、ユーザー)の三者の立場、役割、責任を明確化した上で、それぞれにエネルギー、環境問題に対する規範を確立させ責務を負わせる。全加害者、全被害者の認識。数値基準の明確化と国際基準化(科学者の間でも評価が確立している訳ではない。更に現在の科学水準では測定乃至公害の認定が不可能なものもある)。現代社会はその殆どが民主主義体制下、資本主義市場経済体制に立脚している。そこでは経済活動の中心は企業であり、エネルギー・環境問題に企業が最も深く関わっている。

3) グローバリゼーションと環境破壊:

\* 企業活動のグローバル化、就中貿易は発展途上国の環境破壊を招く?

\* 企業の国境を越えたアウトソーシング、直接投資、研究開発投資も同様か(移転問題)。

昨年12月のシアトルにおけるWTO会議で各種NGO、米国労働組合等が過激な街頭デモにより会議を攪乱して以降、WTO、世銀、IMF等の国際機関当事者は此の種グループによるデモに神経質になっている。同時にグローバル企業も今やこうした動きに無関心ではいられなくなった(企業に求められる公益の認識と公益活動)。

4) 企業活動との関係:

\* 国営・国有企業に問題は無かったのか? ソビエト連邦、旧東欧圏、中国の事例。

- \* 私企業の対応と限界: 関係法規の整備と罰則強化、企業統治(資本と経営の分離、shareholders' interest vs. stakeholders)、チェック機能強化(compliance officer etc.)、情報開示(環境報告書、環境会計、外部監査等)、省エネ・環境配慮製品の開発、
- \* 環境、エネルギー税等(目的税と問題点): 法人税、事業税等では不十分か?
- \* 各種助成策(新技術開発、利用促進等)
- \* コストアップ(環境対策費)対策と企業利潤の追求
- \* 企業の資本の論理、市場の原則に基づく営利活動と環境・エネルギー問題の調和。
- \* 環境と公益(2000年日本公益学会の設立)
- \* CGO(Chief Green Officer)の登場—資源循環型社会の実現を目指す三菱マテリアル

#### 5) 技術革新と開発・環境問題

現在人類が直面しているエネルギー、環境問題の多くは今後の新技術、システム開発(21世紀型経済、企業等)、国際協力、省エネ等により、かつて我々が二度に亘る石油危機を克服した様に(代替エネルギーの開発、省エネ対策等) 中期的にはある程度対応可能ではなかろうか。 当然のことだが上記4)で検討した事項は欠かせない。

#### 6) 人口急増、生活の質の急激な向上と貧困問題

この何れもが深く関わってくる。従ってその対策も極めて需要。中国の一人っ子政策、行き過ぎた消費と投資、宗教、教育、価値観の共有等。

#### 7) 企業(企業文化)に何処まで変質を迫れるか

近代社会、文明、文化を支えてきた現代企業の行動様式の課題:

- \* 利益(株主、利害関係者)の最大化、良質で安価な財とサービスの提供、利益の一部社会還元(税、フィランソロピー、メセナ等)
- \* 生産性の向上、効率性、競争力、スピード、プライオリティー
- \* グローバル、オープン、フリー市場

課題:

- \* 供給過剰経済(作り過ぎ社会の出現)
- \* 資本主義市場経済の問題点(バランス、チェック機能等の欠落)
- \* 各種格差問題(貧困、教育を含む)
- \* アメリカ型対日本、ドイツ型経済並びに企業理念
- \* 社会的背景としての保守主義、社会主義
- \* 21世紀型企业とは(公害から環境保全更に公益を視点において行動)
- \* 環境ビジネスの展望

#### 8) 米国の対応例

- \* 京都議定書発効時期を巡る消極性: 途上国に削減義務のないものは議会の承認がとれない。今回の選挙で変化はあるのか(共和党支配の米議会)
- \* 上院 CTBT 批准否決(条約を締結するが、批准できない制度)
- \* 原子力発電再開の動き(ロシアは海外への売電目的で原子力発電事業を強化)

\* Waste Management 社の例

9) その他

- \* 環境数値基準の明確化とホローアップ(グレイドアップ)。
- \* 環境に悪影響のある不可視物質の究明とデータの開示。
- \* 遺伝子組替農産物と耕作地破壊(世界の食糧自給体制に限界はあるのか)。
- \* 改善が見られるエリア:  
水質汚染、空気汚染、森林破壊(先進国、アジア等)、排気ガス、酸性雨等
- \* 改善が見られないエリア:  
地球温暖化(異常気象)、海洋汚染、産業・家庭廃棄物処理、人口増加
- \* 環境、エネルギー関連 NGO, NPO(企業の環境報告書をレビューするところもある)、ボランティア活動。

以上